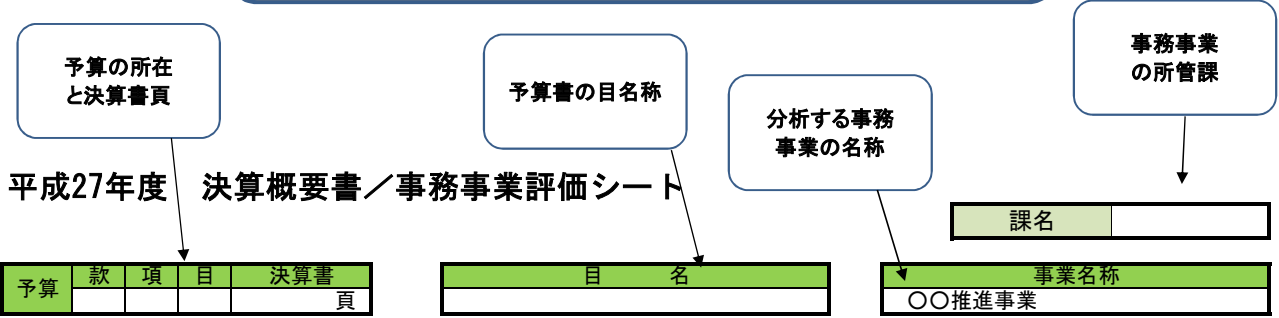


シートにおける各項目の説明



1. 概要

目的	住民福祉の向上	分析する事務事業の目的	対象	△△
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ ■■支援事業…相談支援の実施 [対象:20歳未満の◎◎] ○ □□助成事業…住宅改造 [対象:①▲▲、②●●、③▽▽] ○ ☆☆推進事業…説明会の開催 [対象:市民] ○ ★★計画策定事業…計画の策定(計画期間:H22~H26) ○ ●●訪問促進事業…訪問調査の実施 [対象:◆◆] 			
主な事業内容と経費	最終予算額	決算額と財源内訳	事務事業の具体的な対象者	
評価事業を構成する細事業についての主要な事業概要				

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	使用料	一般	
経常	■■支援事業	相談人数(58人/月) 相談件数(48件/月) 委託料	3,750	3,600	3,550	1,750			1,800	2
経常	□□助成事業	助成件数(12件) ※上限設定あり 負担金補助及び交付金	2,660	4,000	2,449	817			1,632	3
経常	☆☆推進事業	説明会(4回) 委託料	65	55	53				53	3
臨時	★★計画策定事業	印刷製本費 需用費	100	1,500	1,357				1,357	3
新規										
経常	●●訪問促進事業	訪問調査(延300件) 委託料		75	65	42			23	
事業概要に記載した細事業名										
※「新規」より上段は、H26度以前からの継続事業 ※「新規」は、H27年度からの新規事業 ※「廃止」は、H26年度で終了等の事業										
廃止										
臨時	○○作成事業									
臨時	△△緊急対策事業									
事業経費の科目及び性質を示す										
個別事業の評価 ※ 基準は別紙を参照										
計			6,575	9,230	7,474					

分析する評価事業に対する目的と手段を数値化し目標設定
※「〇〇推進事業」について設定

【成果指標】・・・分析する事業の成果(=目的)を数値化したもの
【活動指標】・・・成果に導くための行政の活動を数値化したもの
※個別事業をまとめた事業について設定するため、数値化できない事業も多い

2. 指標設定

成果指標	指標名	満足度	目標年度	H27	設定理由			
	数値	50%以上			総合計画/後期基本計画において、基本施策の目標としているため			
活動指標	指標	a	相談数	b	給付数	c	説明会の開催数	d
	数値	目標	1000件	目標	15000件	目標	4回	目標

上記で設定した指標の実績
※上段=各年度の実績、下段=目標値に対する達成率

成果指標の実績

活動指標の実績

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
満足度	%	32 %	34 %	41 %
		64 %	68 %	82 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 相談数	件	500 件	800 件	700 件
		50 %	80 %	70 %
b 給付数	件	12,000 件	13,000 件	13,500 件
		80.0 %	86.7 %	90.0 %
c 説明会の開催数	回	2 回	3 回	4 回
		50 %	75 %	100 %
d				

4. 課題と対応

課題
社会情勢の変化に伴い、市民ニーズが複雑かつ多岐にわたっている
対応(改善点等)
★★計画に則り、計画的な事業展開

「〇〇推進事業」の決算額及び予算額

※ H28年度は、6月補正を含んだ予算現額

過去3年間及びH28年度を踏まえた担当課におけるH29年度の予算の方向性

※ 確定ではない
※ 方向性:「増額」、「前年並」、「減額」、「予算措置なし」、「-」

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)	H25	H26	H27	H28
うち経常経費	5,851	5,862	7,474	7,800
国県費	3,423	3,295	3,485	5,100
市債	2,428	2,567	2,609	2,700
その他				
一般財源	3,423	3,295	4,865	5,100
うち経常	3,423	3,295	3,845	5,100

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
★★計画策定事業の終了により、事業費が減額となる。また、行政改革の観点から需用費等の削減に努めるため

評価事業の分析評価

※ 基準は別紙を参照

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	住民福祉の向上のために現時点では必要な事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	相談事業については、事業所が実施主体となった取組が期待できるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	目的を達成するために適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断できるため

担当部署で評価・分析した事務事業を、内部評価委員会において評価。「事業の方向性」と「評価内容」を付している

※ 事業の方向性・・・「拡充」、「継続」、「見直し」、「縮小」、「廃止」、「-」
※「-」については、H27年度廃止事業、定型的事業について表記

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容